



西海市

The SAIKAI Municipal Assembly News

議会だより No. 21



おもな内容【第3回議会定例会】

平成22年第3回議会定例会	P2
平成21年度一般会計、特別会計及び企業会計決算認定	P4
付託議案の委員会審査報告	P5～ P7
平成22年第2回議会臨時会	P8
所管事務調査報告	P9～ P10
一般質問	P11～ P15
政治倫理条例制定特別委員会報告	P15
中学生の声、市民の声	P16

走り高跳び大会新記録の瞬間

大島東小 6年 水野 樹君 記録126cm

第5回西海市小学校体育大会(大瀬戸総合運動公園)



平成22年 第3回議会定例会

平成22年第3回議会定例会

平成22年第3回議会定例会は、去る9月2日から21日までの20日間の会期で開催された。

本議会では、一般会計、特別会計及び企業会計の補正予算等が上程された。

また、平成21年度決算は本定例会に上程され、予算決算審査特別委員会と各常任委員会に付託、最終日の本会議で認定された。

なお、一般質問には9議員が登壇し、市長との活発な論戦が展開された。

平成22年度
一般会計補正予算(第3号)
今回補正額11億1,660万円を原案可決
歳入歳出総額207億9,000万円に

主な補正の内容

- ◇集まれ「さいかい力」元気なまちづくり事業 309万円
 - ・5名の集落支援員を配置し地域活動支援体制をつくる
- ◇企業誘致適地インフラ整備 6067万円
 - ・七ツ釜鍾乳洞入口用地を土地開発基金より買戻し及び導水管布設等の工事費
- ◇地域子育て創生事業 3223万円
 - ・放課後児童クラブ送迎支援事業(他6事業)
- ◇観光振興拠点整備事業 1359万円
 - ・旧長崎オランダ村跡地に市観光協会事務所を移転する費用
- ◇瀬戸港バリアフリー対応旅客施設建設 5700万円
- ◇中学校適正配置施設改修費 754万円

本会議審議

- ◇市営大瀬戸プール新設 計委託料 1億2921万円
 - ・西海北中学校の校舎改修設計委託料
 - ・国道改良にとまない、大瀬戸総合運動公園内に移転新設するもの

◇一般会計補正予算(第3号) 企業誘致適地インフラ整備事業に係る導水管布設工事費及び同七ツ釜鍾乳洞入口多目的用地購入費について、水源、予定用地及び文化財等について議論が集中した。

〈反対討論〉

①市長の企業誘致の意気込みとその方向性は誤っていないと思うが、水源活用や文化財保護の立場を考えた予算なのか疑問が残る。歴史的遺産、自然の保護は私たちの義務である。それらに対する配慮不足を感じて本案に反対する。

②県の意向を盾にとり、企業名も隠し、中浦地区住民への説明不足、文化庁との話し合いも不十分の段階で、今回補正を組むことに疑問と不安を思い本案に反対である。



予算決算審査特別委員会 平成22年度一般会計補正予算 (第3号)

企業誘致適地インフラ整備事業 「工事請負費土地購入費」に対する 減額修正案を否決

予算決算審査特別委員会最終日に、平井委員から企業誘致適地インフラ整備事業に対し、今までの経緯が不明瞭で計画性に乏しい、企業のビジョンが見えないなどの理由で、当事業予算

6067万円を減額する修正案が提出された。修正案に対する賛成討論と、原案に対する賛成討論が展開され、採決の結果、減額修正案が否決され、原案が賛成多数で可決された。

討論の内容

◇修正案に賛成の討論(5名)

①企業誘致には反対しないが、まだ文化庁の許可も得られない中で、一般財源を投資するのは危険。時間をかけて臨時議会で対応すべき。修正案に賛成する。

②審査が尽くされていない。特に水の問題は、地域の大事な水源であり、慎重に審査する時間が必要だ。よって修正案に賛成する。

③この水問題には、相当なりスクがある。文化庁の許可を得てから進めるべきと思い、修正案に賛成する。

④企業誘致は大事だが、七ツ釜鍾乳洞の水問題はもっと議論を重ねるべき。もっと時間をかける必要があると思い、修正案に賛成する。

⑤今から地元説明会を開き理解を求めるといふことだが、元地権者の心情を思うと時期尚早であるという点で、修正案に賛成する。

◇原案に賛成の討論(10名)

⑥市の人口減少は深刻だ。若者が働く場の確保が西海市には喫緊の課題である。企業誘致の実

現を図るため、原案に賛成する。

⑦企業誘致による雇用の確保は、各自治体が血眼で進めている。長野県から県と共同で誘致できることは喜ばしいこと。色々な問題は、その都度解決しながら進めてほしい。原案に賛成する。

⑧この事案には、文化財、水源問題及び環境問題が存在するが、仕事の確保で困っている市民のためと、今後の行政の適切な対応を期待して原案に賛成する。

⑨企業誘致は西海市の喫緊の課題であり、総合計画の中でも一番大切なこと。今ここで何らかのアクションを起こす必要がある。原案に賛成する。

⑩当市における若者の雇用確保に、企業誘致は最重要課題だ。この2日間審査の中で、色々な諸問題も議論された。市側もそれらを真摯に受け止めて解決していくことを申し添えて、原案に賛成する。

⑪西海市民が今一番求めているのは何か、大きな発展のためには活気につながる企業誘致しかない。色々な問題も山積しているが、市は市民のために頑張っ

てほしいとの思いで、原案に賛成する。

⑫質疑の中で、議会への説明不足、試掘調査への疑問、批判、財政負担等の問題などが議論されたが、この問題に対する賛否次第では、大きな責任も生じる。市の企業誘致の取り組みに期待し、原案に賛成する。

⑬地下水を取水することは大きな問題だが、文化財への影響は、指定範囲外であり問題ないと判断して、原案に賛成する。

⑭平成の大不況の中、当市には企業も少なく、若者は学校を卒業しても職場がない。多少の問題があったとしても今後に期待し、原案に賛成する。

⑮この2日間、企業誘致補正予算案では、色々な問題が議論されたが、現実には雇用確保の期待は無視できない。水の問題もあるが、市の活性化を思い、原案に賛成する。



平成21年度 一般会計 特別会計 企業会計

決算 認定

決算審査について 委員会の質疑応答

平成21年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、予算決算審査特別委員会と各常任委員会に付託。8日から17日まで審査した結果、いずれも認定された。
各会計決算状況については、下の表に示すとおりである。

質疑 集合税等の収納率を上げる対策はどうしているか。

答弁 基本的に現年度分の徴収を強化していく。徴収方針としては、滞納原因、払税能力、生活状況、納税に対する誠意等を十分に把握し、滞納者の実態に即した節度ある滞納整理を行う。

質疑 ながさき田舎暮らしプロジェクトの効果は。

答弁 体験施設の利用は10人であり、内2人が定住に繋がった。今後何かに特化して絞り、定住促進を進めるべきであると思う。

質疑 市民協働の里づくりプロジェクト事業の状況は。

答弁 重要政策の一つであり、市職員が市民と同じ目線で進めていく必要がある。

質疑 地域公共交通活性化計画事業における、路線バスの実証運行は。

答弁 平成22年10月1日から3カ月間、実証運行する。内容は、大串から西海橋東口までの路線バスの朝の増便、西彼町大串から西海町横瀬港の運行を計画している。

○平成21年度決算状況 会計別内訳

(単位：千円)

会計	年度	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
		①	②	③ ①-②	④	③-④
一般会計		21,537,426	20,743,840	793,586	235,560	558,026
国保（事業勘定）特別会計		4,541,200	4,381,459	159,741		159,741
国保（直診勘定）特別会計		304,431	262,995	41,436	25,100	16,336
後期高齢者医療特別会計		316,026	314,834	1,192		1,192
簡易水道特別会計		947,522	910,501	37,021	7,719	29,302
老人保健特別会計		17,938	17,691	247		247
下水道特別会計		1,858,115	1,799,351	58,764	35,739	23,025
交通船特別会計		128,264	116,236	12,028		12,028
特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計		217,441	199,781	17,660		17,660
介護保険（保険事業勘定）特別会計		3,056,876	2,973,355	83,521		83,521
介護保険（サービス事業勘定）特別会計		28,971	28,460	511		511
合計		32,954,210	31,748,503	1,205,707	304,118	901,589

○平成21年度決算状況 企業会計内訳

(単位：千円)

会計	年度	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
		①	②	③ ①-②	④	③-④
水道	収益的収支	226,813	204,923	21,890		21,890
	資本的収支	138,858	178,789	△39,931		△39,931
工業用水	収益的収支	83,382	66,280	17,102		17,102
	資本的収支	50,000	100,028	△50,028		△50,028
市立病院	収益的収支	605,963	583,681	22,282		22,282
	資本的収支	20,917	20,917	0		0
合計	収益的収支	916,158	854,884	61,274	0	61,274
	資本的収支	209,775	299,734	△89,959	0	△89,959
	計	1,125,933	1,154,618	△28,685	0	△28,685

総務文教常任委員会審査報告

辺地総合整備計画の策定について

◇辺地総合計画は、辺地地区における5年間の整備計画に、財源として辺地債を充当するため

に策定するものである。江島、平島、幸物藤原辺地の現計画は、平成21年度をもって5年間の事業計画期間が完了したため、今回、平成22年度から平成26年度までの整備計画を策定する。議決前に県との協議が必要であり、8月に協議が完了したため、今回、議会の議決を求め

るものである。整備事業内容として、江島地区では、平成22年度に、自動血球測定装置及び歯科ユニットの購入、平成23年度が歯科パノラマ装置購入など、診療所における医科診療業務や歯科の診療業務に要する機器の購入を計画している。

平島地区では、平成22年度に市道灯台南風泊線道路整備事業と歯科ユニットの購入である。また、市道灯台南風泊線舗装補修事業を、平成23年度から平成26年度まで、歯科パノラマとレントゲンの購入は平成23年度に予定している。

さらに、平成25年度の診療所の機器整備として、自動血球測定装置を、平成26年度は、腹部エコー装置の購入を予定している。

幸物・藤原地区は、市道山手1号線改良事業が、平成22年度から平成25年度まで、市道山手2号線改良事業が平成25年度から平成26年度の計画である。市道奥浦幸物線改良事業は、平成26年度に実施する計画である。

質疑 江島、平島での医療機器の現状は。

答弁 江島診療所には、血液の測定装置がなく、市立病院に検体を送り、検査している状況である。医師の要望等もあり、自動血球測定装置を導入したい。

質疑 幸物地区の市道整備事業の進捗状況はどうか。

答弁 幸物地区の市道整備として、山手1号線、山手2号線、奥浦幸物線の3路線を計上している。市道山手1号線の整備は、今回の事業計画年度でほぼ完了する。

原案可決

長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

○長崎県市町村総合事務組合を構成している県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合が脱退したことによる規約の変更である。

原案可決

西海市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

新たに設置する集落支援員の報酬を、職務に従事した時間が4時間を超えるものは6700円、4時間を超えないものは、4000円に定めるものである。

集落支援員とは、集落が抱える課題等の調査、集落づくりの計画の策定など、住民による主体的な活動を支援する目的で設置するものである。

また、旧西海町の行政区長報酬の計算方式を明確にするため改正するものである。行政区長には、30世帯分の35000円の10万5000円を均等に配分する。その残りを分区分長に配分する算式である。計算の算式が、現在、支払いをしている額にあっているかを精査した。

計算式を修正した分区分長の支給額を定めた部分である。少ないところは底上げを行い、多いところは圧縮する配慮である。

質疑 集落支援員には期待しているが集落支援員制度の検証過程について何う。

答弁 集落の存続が危うくなってきた状況のなかで、集落の課題を解決する方法の一つとして配置する。集落支援員には集落に常駐してもらい、集落のなかで課題、問題点の調査を行ってもらう。これから公募や区長会に諮り、地区を選定したい。今後、実施していくなかでいろいろの問題が出てくると思う。しかし、根底にあるのは限界集落を行政が支えることである。集落の活性化に造詣が深い専門員が必要であり、集落のなかで選択したい。

質疑 報酬については、分区分長は納得しているのか。

答弁 多いところの分区分長の配慮である。協議のもと調整がされている。

原案可決

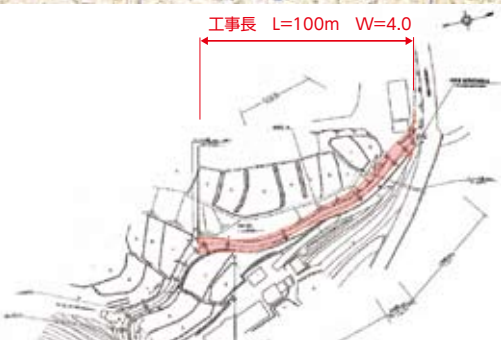
平成22年度西海市交通船特別会計補正予算

原案可決

平成21年度西海市交通船特別会計決算認定について

認定

西海市辺地総合整備計画位置図【市道奥浦幸物線改良事業】



産業建設常任委員会審査報告

あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（大瀬戸町瀬戸港）

原案可決

あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について

西海町水浦郷の昭和53年に埋め立てられた土地で、現在はいずれも、車庫、倉庫などの建物及び市道がすでに建設されている。本来約30年前の埋立工事竣工後に議会へ提案すべきところだが、失念されていることが発覚したものである。

質疑 ほかに確認がされていない土地があるか。あるとすればどういった対応をするのか。

答弁 ほかにそのような土地があり、埋立の免許から竣工までは



西海町水浦郷畑下

長期間を要するが、職員の人事異動に伴う引継ぎで失念することがないよう台帳を作成し、チェック体制を整える。随時漏れている土地がないか調査を行う。

平成22年度西海市水道事業会計補正予算（第2号）

質疑 これから新たに水利を開発しようとしているのか。

答弁 西海市の将来の水道ビジョンの中で、3地区に統合する計画としている。

原案可決



西海市工業用水道浄水場（大瀬戸町）

平成21年度西海市簡易水道事業会計決算認定について

質疑 今後の管の布設替えの計画は。

答弁 3ブロックに分けて水の確保をしていくが、改良はされていない地区が大変多い。

認定

平成21年度水道事業会計決算認定について

質疑 市内の配管図はどこで見てもわかるような図面か。現場に即応した図面としてすぐに活用できるか。

答弁 本庁に、大瀬戸、西彼、西海、崎戸の図面がある。路線、管の種類と関係が記入してある。深さは記入していない。

認定

平成21年度工業用水道事業会計決算認定について

質疑 起債を起こした方が有利なのか。

答弁 工業用水の起債について



伊佐ノ浦ダム

は交付税の見返りはない。
質疑 配水量が下がっているのはなぜか。

答弁 去年は不況の影響で稼働率が落ちたと思われる。

質疑 配水量が下がっている単年度の原因はわかるが、方向性としてどうなのか。

答弁 実質水量の提案はいただいている。今後、一定して水量が落ちていくとなれば、現実問題として生きてくる可能性もある。

認定

平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）

質疑 大島塩田漁業集落排水処理施設石防護柵設置工事における岩石



大島塩田漁業集落排水処理施設

崩落の原因は。

答弁 長年の雨水と風化が原因と考えている。

質疑 江島集落排水処理場のオーバホールについて、630万円かけてどれだけの堆肥ができるのか。

答弁 年間14トン位である。

認定

平成21年度下水道事業特別会計決算認定について

質疑 浄化槽維持管理委託料が高額になっているが。

答弁 市が764基を管理している。内訳は西彼61、西海330、大島36、崎戸26、大瀬戸311基であり、それぞれ旧町単位の業者に入札発注している。

認定



江島集落排水処理場

厚生常任委員会審査報告

西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 条例対象世帯の数は。

答弁 父子家庭数は26世帯であり、母子家庭数は223世帯である。

原案可決

平成21年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について

質疑 徴収のあり方については、市のなかで公平性を欠いているように感じるが。

答弁 税については、差押えなどの滞納整理を強化していく。

質疑 滞納額が増えると、保険料率が上がらないか。

答弁 次年度の予算の組み方次第だが、徴収率が下がると、国



西海市保健福祉部 (大瀬戸町)

の交付金も下がり、保険料率を上げざるを得ない。

質疑 特定健診・特定保健指導事業について、実績が非常に少ないが、続けなければならぬか。

答弁 特定健診をきっかけに病気の予防及び重症化を防止するという目的で、国の医療費削減対策として義務化された事業であるので、継続しなければならぬ。

質疑 財源は、国からか。

答弁 国・県・市で3分の1ずつである。

認定

平成21年度西海市後期高齢者医療特別会計決算認定について

質疑 一般会計から4億円以上繰出しているというのはどういうことか。

答弁 後期高齢者医療制度のうち公費は、国・県・市町負担が4・1・1となっている。

認定

平成21年度西海市老人保健特別会計決算認定について

認定

平成21年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計決算認定について

質疑 起債の残高は。

答弁 2540万円である。

質疑 民間移譲に伴う起債残高の取り扱い、どのようにするのか。

答弁 やすらぎ荘単独で借りているものではなく過疎債の一部であるので、現時点では一般会計から償還していくものと思われる。

認定

平成21年度西海市介護保険特別会計決算認定について

質疑 高額医療・合算介護サービス費の執行残が多額なのはなぜか。

答弁 高額医療・高額介護合算制度は平成20年4月から施行されたが、長崎県国保連合会から勧奨の通知が届いたのが平成22年1月からであったため、支給が遅れたが、今後は、スムーズに流していく。

質疑 不能欠損について。平成21年度においては、217名であるが、収入未済額を減少させる対策は。

答弁 平成21年度不能欠損は217名であるが、滞納徴収については訪問徴収を23回行ったほか、窓口あるいは電話による相談などを行っている。

認定

平成21年度西海市立病院事業会計決算認定について

質疑 繰上償還は、病院会計に一般会計から繰入れて償還するのか。

答弁 病院会計で調整することになると思う。

認定



西海市包括支援センター (大瀬戸町)

平成22年度西海市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

質疑 国民健康保険の医療費の動向について、概ね予算ベースの範囲内で推移しているか。

答弁 平成20年度の一人当たりの診療費は24万7000円ほどであり、平成21年度は0.6パーセントほど伸びているが、ほぼ同額である。

原案可決

平成22年度西海市老人保健特別会計補正予算(第1号)

原案可決

平成22年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計補正予算(第1号)

質疑 入所待機者の分析はできているか。

答弁 入所判定委員会の前に申請者に確認をとっている。すぐ入所を希望する方としばらくして入所を希望する方に分けて、判定委員会にかけている。

原案可決

平成22年度西海市介護保険特別会計補正予算(第1号)

原案可決



第5回西海市障がい者ビーチスポーツ大会 (大瀬戸町)

第2回議会臨時会

市立病院・大崎やすらぎ荘・緑風園の設置等に関する条例等を廃止

一般会計は5億3252万7000円を追加

平成22年第2回議会臨時会は、7月21日から23日までの3日間の会期で開催された。上程された議案は、主に市立病院・大崎やすらぎ荘・緑風園を民間移譲することに関連した5議案と意見書案1件。

一般会計の補正予算は、5億3252万7000円で、予算の総額は、196億7295万4000円となり、全ての議案が原案どおり可決された。

本会議の質疑

平成22年度一般会計補正予算(第2号)

質疑 企業誘致適地井戸試掘委託料の補正を2326万2000円としているが、3本の試掘を2本へ変更した理由は。

市長 鍾乳洞が形成されている砂岩層を避け、結晶片岩地層まで掘り下げる必要があるためである。

さいかい力創造部長 200メートルの2本の試掘は、文化庁との協議の結果である。

質疑 現契約の内容はどのようなのか。

さいかい力創造部長 ボーリングは、径25センチメートルで200メートルとなっている。2本目は、予算が可決された後に契約したい。

質疑 今回の場合、どのような業者に委託するのか。



2本目のボーリング現場(西海町中浦北郷)

さいかい力創造部長 工期が8月末と厳しく、技術的な専門家が必要であり、現契約者に予定したい。

質疑 1カ月もならないうちに、2300万円余りを計上することになったことは、計画がずさんではないか。

さいかい力創造部長 セツ釜鍾乳洞への影響等を考え、文化庁と

協議した結果、変更せざるを得なかったことをご了解いただきたい。

質疑 環境調査を実施するのか。
さいかい力創造部長 ボーリングの影響は、既存の井戸、清水川の河川の水位で、影響調査を行うこととしている。

質疑 地元住民への事前説明のあり方に疑問を感じているが。

市長 地区の皆さん方にご理解を賜るべく、今後説明会は、誠心誠意取り組んでまいりたい。

西海市立病院事業の設置等に関する条例等を廃止する条例の制定について

◇市立病院、特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘及び養護老人ホーム緑風園の3施設に関する設置条例等の廃止並びに関連条例の一部改正。

原案可決

財産の無償譲渡について

◇養護老人ホーム緑風園の建物を、民間移譲に伴い、社会福祉法人福医会に無償で譲渡するもの。

原案可決

平成22年度西海市一般会計補正予算(第2号)

◇5億3252万7000円を追加し、総額を196億7295

平成22年度西海市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

◇1819万6000円を追加し、総額を16億8826万9000円とするもので、管路の撤去及び移設にかかるもの。

原案可決

平成22年度西海市水道事業会計補正予算(第1号)

◇資本的収入額に250万円を追加し、総額を1億7130万4000円とするもの。資本的支出額に250万円を追加し、総額を2億2856万6000円とするもので、配水管布設にかかるもの。

原案可決



移譲される緑風園(崎戸町)

大島大橋有料道路の無料化を求める意見書

平成22年7月23日、本会議において、次の事項を要望する意見書を可決した。

1. 県においては、大島大橋有料道路無料化について早急な対応を講じること。
2. 県は国に対して高速道路の無料化に先んじ、地方有料道路の無料化の支援策を優先的に講じるよう強く要望すること。

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

産業振興部・建設水道部及び農業委員会が所管する要望書の取り扱いについて

調査日 平成22年7月15日

場所 委員会室

内容 平成21年度・平成22年度分の要望書の調査

調査事項

行政区から上げられる要望書の取り扱いについて調査した。要望書を一件ずつ、どんな要望が上がっているか、行政がどのような回答をしているかの調査をした。

調査日 平成22年7月22日
平成22年7月29日

場所 委員会室

内容 農林課所管及び建設課所管の調査

調査事項

調査は建設課及び農林課に出席を求め、所管の要望書の取り扱い及び市内の危険箇所等への対応についての調査を行った。特に要望が多い建設課について、要望の受付から回答・実施までの流れや、要望事項への対応状況などについての質疑をした。

質疑 民有地の樹木伐採の要望があった場合の対応は。

答弁 民有地の樹木伐採は行っていない。倒木など市道の通行

に著しく支障を来している場合は、道路管理者の権限において伐採している。道路まではみ出して草についても、市の直営作業員により処理している。

質疑 樹木が市道に越境した状況の伐採は法的に可能か。またマニュアルはないのか。

答弁 道路法では、道路の敷地内に越境してこないように隣接した地主が管理しなければならぬ管理義務がある。市道上空に勝手に構造物をつくってはならず、当然そういう構造物がある場合、撤去を命ずることができ、樹木も同様である。また、越境問題に関する管理上の事例はあるが、法的な根拠に基づいたマニュアルはない。

質疑 樹木伐採などは、業者に発注するのか。または臨時職員が行うのか。

答弁 大きな樹木の伐採となると、直営作業員では不可能である。臨時職員も含めて対応するが、2トン車の荷台に乗って切れる範囲である。高所作業車を使う場合は、業者が森林組合に委託する方法をとる。樹木の処理の問題もあり、処理費も含めて工事として発注する。

質疑 直営作業員は何人いるか。

答弁 平成21年度から緊急雇用

対策事業による国の補助を受け、直営作業員を採用している。各総合支所に2人、本庁に3人、計11人である。住民、行政区からの要望箇所等の整備、側溝の清掃などを行っている。

質疑 要望があった場合、受付から回答・実施までの流れはどのようなか。

答弁 行政区からの要望は、総務課を通じて建設課に写しが送られ、受付及び要望一覧表への入力後、各担当で現地調査を行い、実施の可否や工法等を検討した後、回答書を起案作成する。回答書は市長裁後、各行政区へ送付している。実施にあたっては、路面陥没など緊急を要する小規模な修繕は直営作業員で行なう場合もあるが、側溝整備やカーブミラー設置等の改修要望については、翌年度への予算要求を行い、予算確保を行った後に工事発注する。

質疑 急傾斜地について、市では5戸以上、県は10戸以上、高さ10メートル以上の基準がある。要件を満たさない、1戸2戸の地区の方はいつまでも危険と

隣り合わせで生活をしなければならぬ。市として一定の基準の見直しが必要ではないか。

答弁 議会で要望されることだが、公として行なう場合、整合性をとらなくてはならない。指摘されたような制度をつくるべきという動きになり、制度が設けられれば、その方向で検討したい。実態として個人の財産形成につながることもなるので、慎重に検討したい。

調査日 平成22年8月4日

場所 西海市内

内容 現地調査及びまとめ

調査事項

建設課所管の要望書約130件の中から9件（西彼町白崎郷・下岳郷・西海町横瀬郷・太田和郷・七釜郷・大瀬戸町雪浦幸物郷・雪浦奥浦郷・大島町間瀬地区・大島地区）を抽出し、現地調査を行った。

調査の結果総括

行政区から要望があった場合、総務課が受付けた後、各担当

課へ写しが送られ、その担当課が現地調査を行い、工事の実施の可否が検討されている。特に希望が多い建設課では、現地調査後、それぞれの要望箇所の危険性や緊急度を比較し、工法や概算工事費用を勘案して、実施の可否を判断している。また判断基準についてのマニュアルは作成していないが、今後、より客観性、透明性を高めるため、優先順位の判断基準の策定及び数値化を検討したいとの答弁があった。危険性は認められるものの利用者が少ないため整備がされない箇所もあり、先送りにされている地区では、何度要望しても実施されないという不満がある。現地調査を行った結果、概ね適切な処置がされていると感じられたが、整備がされないため早期に着手してほしいという要望は依然としてある。実施の可否の判断・優先順位の判断は、予算の制約もあり非常に難しいことは理解できるが、今後

も更に地域間の平等性が保たれるよう、特に現地調査を重視した対応を望む。

行政区から要望があった場合、総務課が受付けた後、各担当

課へ写しが送られ、その担当課が現地調査を行い、工事の実施の可否が検討されている。特に希望が多い建設課では、現地調査後、それぞれの要望箇所の危険性や緊急度を比較し、工法や概算工事費用を勘案して、実施の可否を判断している。また判断基準についてのマニュアルは作成していないが、今後、より客観性、透明性を高めるため、優先順位の判断基準の策定及び数値化を検討したいとの答弁があった。危険性は認められるものの利用者が少ないため整備がされない箇所もあり、先送りにされている地区では、何度要望しても実施されないという不満がある。現地調査を行った結果、概ね適切な処置がされていると感じられたが、整備がされないため早期に着手してほしいという要望は依然としてある。実施の可否の判断・優先順位の判断は、予算の制約もあり非常に難しいことは理解できるが、今後

も更に地域間の平等性が保たれるよう、特に現地調査を重視した対応を望む。

行政区から要望があった場合、総務課が受付けた後、各担当

課へ写しが送られ、その担当課が現地調査を行い、工事の実施の可否が検討されている。特に希望が多い建設課では、現地調査後、それぞれの要望箇所の危険性や緊急度を比較し、工法や概算工事費用を勘案して、実施の可否を判断している。また判断基準についてのマニュアルは作成していないが、今後、より客観性、透明性を高めるため、優先順位の判断基準の策定及び数値化を検討したいとの答弁があった。危険性は認められるものの利用者が少ないため整備がされない箇所もあり、先送りにされている地区では、何度要望しても実施されないという不満がある。現地調査を行った結果、概ね適切な処置がされていると感じられたが、整備がされないため早期に着手してほしいという要望は依然としてある。実施の可否の判断・優先順位の判断は、予算の制約もあり非常に難しいことは理解できるが、今後

も更に地域間の平等性が保たれるよう、特に現地調査を重視した対応を望む。

行政区から要望があった場合、総務課が受付けた後、各担当

課へ写しが送られ、その担当課が現地調査を行い、工事の実施の可否が検討されている。特に希望が多い建設課では、現地調査後、それぞれの要望箇所の危険性や緊急度を比較し、工法や概算工事費用を勘案して、実施の可否を判断している。また判断基準についてのマニュアルは作成していないが、今後、より客観性、透明性を高めるため、優先順位の判断基準の策定及び数値化を検討したいとの答弁があった。危険性は認められるものの利用者が少ないため整備がされない箇所もあり、先送りにされている地区では、何度要望しても実施されないという不満がある。現地調査を行った結果、概ね適切な処置がされていると感じられたが、整備がされないため早期に着手してほしいという要望は依然としてある。実施の可否の判断・優先順位の判断は、予算の制約もあり非常に難しいことは理解できるが、今後

も更に地域間の平等性が保たれるよう、特に現地調査を重視した対応を望む。

行政区から要望があった場合、総務課が受付けた後、各担当

課へ写しが送られ、その担当課が現地調査を行い、工事の実施の可否が検討されている。特に希望が多い建設課では、現地調査後、それぞれの要望箇所の危険性や緊急度を比較し、工法や概算工事費用を勘案して、実施の可否を判断している。また判断基準についてのマニュアルは作成していないが、今後、より客観性、透明性を高めるため、優先順位の判断基準の策定及び数値化を検討したいとの答弁があった。危険性は認められるものの利用者が少ないため整備がされない箇所もあり、先送りにされている地区では、何度要望しても実施されないという不満がある。現地調査を行った結果、概ね適切な処置がされていると感じられたが、整備がされないため早期に着手してほしいという要望は依然としてある。実施の可否の判断・優先順位の判断は、予算の制約もあり非常に難しいことは理解できるが、今後

も更に地域間の平等性が保たれるよう、特に現地調査を重視した対応を望む。



崎戸町新浦郷の法面崩壊場所



西彼町白似田郷の市道アスファルトの窪み



大瀬戸町白浜の差しかかる雑木

厚生常任委員会所管事務調査報告書

西海市における福祉の現状と今後について

調査日 平成22年7月29日
場所 西海市社会福祉協議会

調査の結果

(1) 社会福祉協議会の現状

① 人件費対策

合併時から、職員数は全体で17.3パーセント減っている。平成21年度決算では、平成17年度と比較して、9300万円(15.1パーセント)減少している。

② 行政補助金のうち、直接人件費に関する分の推移

平成22年度は、要望額の約20パーセント減の交付となった。要望額には、会長、事務局長、事務局次長1名、経理部門3名、計6名分の50パーセントと、事務局次長1名及び支所長4名、計5名分の90パーセント、法人運営及び地域福祉部門の職員分を計上。

③ 年度別収支

平成18年度は、介護報酬の大幅な減額があったため、事業収支差額は、約2600万円の赤字となった。平成19年度は、4670万円の赤字となった。平成20年度及び21年度は黒字となった。

④ 指定管理の収支決算

受託は平成22年度までとなっている。平成19年度は全体で黒字となったが、平成20年度には赤字となった。平成21年度は、前年度の赤字状況を踏まえ努力の結果、全体で800万円を超える黒字となった。

⑤ 市からの受託事業

- 元元高齢者支援通所事業
- 軽度生活援助事業
- 外出支援サービス事業
- 地域支援事業
- 障害者配食サービス事業
- 在宅介護支援センター事業



厚生常任委員会の調査状況 (社会福祉センター)

○特定高齢者通所予防事業
○江島・平島及び大瀬戸のデイサービスセンター

介護報酬の収入でまかっているが、赤字が続いている。江島及び平島のデイサービスセンターでは、職員の労働条件を低く設定し、人件費を抑えているが、江島は、ずっと赤字が続いている。



西海市社会福祉協議会 (西海町黒口郷)

(2) 市への要望

- ①大島の福祉センター建設計画について、配慮していただきたい。
- ②指定管理については、社協の事務所が入っているところが大半である。現状を踏まえ、配慮をお願いしたい。
- ③社会福祉協議会は、公共的な役割を担っている。地域福祉

活動計画等にしても、行政と一体化した展開を目指している。介護保険の収益は、地域にサービスとして還元している。

(3) まとめ

社会福祉協議会は、西海市人口の約7割の市民及び法人の会員で組織され、運営は、会費、寄付金、補助金、委託料、介護保険収入等が主なものとなっている。

合併前の旧町時代から継続している事業が多く、特に他の民間事業所の参入がない山間部、離島部等のへき地においては、それが不採算事業であっても、継続せざるを得ない状況になっている。

そもそも、社会福祉協議会は民間団体ではあるが、社会福祉



配食サービスのすこやかセンター (西海町中浦北郷)



おとしよりの交流会 (9月17日 西海町)

法に定められ、行政区分ごとに組織された団体であり、運営資金の多くが行政機関の予算措置であるという「公私協同」で運営されているという点で、他の民間事業所等と異なる性格を持つ。

西海市民の福祉サービス享受における平等性の確保には、民間と公共的機関の両面のメリットを生かした事業を展開している社会福祉協議会と、行政との強力な連携が必要である。

西海市の地域福祉の充実と発展のためには、市と社協の連携が最も重要であることから、社協に対する行政の支援体制の強化が必要である。

特に、財政的支援については、喫緊の課題である。

一般質問



ひらの野 直幸 議員

し尿、ごみ、最終処分場の方向は

問 し尿、ごみ、最終処分場の対策は毎日の生活に直結しており重要である。建設中の汚泥再生処理センターについては、地元対策は順調か。今後、運搬距離に違いが出るが、中継基地を造るのか。くみ取り料金に転嫁しないようにすべきだ。

市長 地域振興計画は、事業費の約1割を用途に策定している。

市民環境部長 地元要望14項目の概算は3億300万円、未着工が6項目残っているが、順次計画していきたい。中継基地建設は考慮する方向で進めている。し尿業者との協議の中で、改めて詰めたい。

市長 基本的な考え方として、くみ取り料金にこの問題が跳ね返らないように努力したい。



造成中の汚泥再生処理センター（大瀬戸町小松地区）

問 ごみの炭化方式を、1日16時間運転から24時間運転に変更した理由は何か。

市長 16時間の計画では、建設コストが非常に多額になることから、多少人件費は上がるが、メンテナンスや、効率的な運転ができるという判断から24時間とした。

問 最終処分場の次なる計画はどのようなものか。

市長 近く検討に入りたい。

総合支所機能の検討を。民間移譲はどうする

問 総合支所は、かなり職員が減っている。地域住民に応え得る機能は、どのような形が良いのか検討すべきではないのか。

市長 総合支所のあり方を、もう一回再点検する時期に来ていると思う。区長、地域審議委員等のご意見、直接市民の声を聞き、確認を含めて精査したい。

問 市が直営で行っている事業のなかで、民間移譲の計画はあるか。

市長 民間移譲の問題は、専門家の委員会を早急に立ち上げ、その中で、保育所、幼稚園、市営船の問題を含めて、早急に検討していきたい。



職員9人の崎戸総合支所



いわもととしお 岩本 利雄 議員

事業費追加補正の削減努力を

問 市立病院事業は本年度が最終である。合併当初より抜本的な改革がなされないまま、毎年度2億円以上の赤字を出し続け、本年度予算では3億円以上となっている。大幅な追加がありそうだが、聞かぬが、見通しは。

市長 本年3月から今日まで常勤外科医が不在のため、外科外来の新患をお断りし、入院患者や救急患者の制限を余儀なくされている。このため患者数が大幅に減少し、医業収益も減収となっている。医師不在の状況が年度末まで続いた場合、当初予算と比べ約1億円相当の減収となる可能性があり、そのような事態を回避すべく、医師の早期雇用に向けて、全力を傾注して取り組んでいる。

問 市立病院事業は企業会計でありながら、収益が出なければ一般会計の追加補正をするという非常に甘い体質である。平成20年度の補正が約2800万円、21年度が約2000万円。医師を何としても確保し、1億円の追加補正を少しでも削減する努力をすべきだ。

市長 民間移譲までの間、代替の医師を採用すべく努力してきたが実現されていない。医師を確保しなければ、約1億円相当の一般会計からの持ち出しという

深刻な事態になる可能性があり、医師の早急な確保に全力をあげて対処したい。

公営住宅使用料の収納対策強化を

問 平成21年度の公営住宅使用料収入未済額は53998万8902円で、平成17年度の5142万2607円より増加している。抜本的な収納率向上対策は。

市長 確かに約200万円増加しているが、この間の推移をみると、合併直後の事務調整や組織体制が確立されてなかったことなどもあり、平成19年度までは増加傾向にあった。したがって、収納体制や連携の強化、定期的な戸別訪問等、積極的な滞納対策を実施した結果、平成20年度は前年度比約5パーセント減により約6000万円、平成21年度は前年度比約10パーセントの減により約5300万円となり、対応の効果が出つつある。これからは、より積極的な収納業務を全庁あげて取り組む。



赤字が続く西海市立病院（大島町）

一般質問



プレミアム付商品券の発行はどのようになる

問 今回、プレミアム付商品券が発行中止になった最大の理由は何か。

市長 商工会から事業計画をもらったのは6月末で、実施期間は11月から2月までの事業内容であり、市民に対する周知徹底、販売所の増設など検討することが多く、事業計画に無理があったためと判断している。

問 今後、発行の考えはあるのか。

市長 これまでの反省点を十分踏まえ、商工会内部の意見の統一も図っていたが、来年度当初予算に計上したいと思っている。

問 今回は準備期間が短すぎたという指摘だが、来年の当初予算に計上するならば、12月までには形を作らなければならない。もう準備に入るべきだが。

市長 行政も商工業のみならずと連携をしながら、新年度予算編成時期までには具体的にまともな上げなければならないと思っている。

地下水活用文化財への影響は

問 鍾乳洞近隣に2本の井戸を試掘し、揚水調査を行っている。文化庁、県教育庁の指導と西海市の考え方に大きな



鍾乳洞入口付近の第1号井戸試掘現場

違いがあると思われるが。

市長 企業誘致はタイミングが重要であり、許可手続きを取るいとまがないと判断し、試掘した後、文化財への影響の有無が確認できないかの判断を文化庁に伺った。試掘の後に確認するようにとの意見をいただいている。

問 文化庁の指導では、操業までに文化財に影響がないことを証明する科学的根拠の提示を求めている。今回の短期間の揚水調査結果で、科学的根拠といえるのか。

市長 今回の揚水試験ですべてよしとするわけではなく、今後も経過は見守っていく。鍾乳洞とは全く水脈が違っているので大丈夫だという判断である。後は文化庁が答えを出すだけである。

問 文化財への影響があれば市の責任で対応することだが、どういう対応をするのか。

市長 影響があった場合、市が責任をもって河川やダムからの取水で水を活用するということである。

企業誘致どう進む



問 セツ釜鍾乳洞付近の井戸試掘揚水調査事業の進捗状況は。

市長 井戸試掘、揚水調査は8月27日で終了し、日量350トンの取水が可能である。2本目の試掘により、9月下旬までには取水量影響調査の確認ができる。

問 清水川及び近隣の井戸への影響は。また、日量500トンの排水は環境に悪影響はないのか。

市長 ポーリングに対する影響については、既存の井戸の水位、清水川の河川も水位を測定して影響の調査をする。排水等については、企業の計画が具体的に立った時点で調査を検討する。

問 農水産物に悪影響を与えた場合、全面的に補償されるのか。

市長 地下水に影響が及ばないことが大事。慎重に環境調査をすることが行政の責任である。

オランダ村の風車を回せ

問 旧長崎オランダ村開放事業の経過は。

市長 文化サークルの代表者や漁協職員、民生委員等で構成される「旧長崎オランダ村施設賑わい創出イベント事業実行委員会」が、平成23年3月まで11回のイベントを計画している。元気なオランダ村をPRするため、各種コンサート、



企業誘致予定地のセツ釜鍾乳洞入口

タベース整備事業で17名、農家台帳整備事業で4名、市有地環境整備事業で4名、その他6名を雇用した。ハローワークを通じて募集し、雇用期間は6カ月以内だが、1回限り更新が可能である。

力キ食いまつり等を開催する。

アンテナショップの行方は

問 長崎市内のアンテナショップの運営状況は。また、今後どう対応するのか。

市長 平成18年12月オープンし、約3年経過した。89名の会員、100種類の品目があり充実している。収支状況は、平成21年度805万円の支出に対し365万円の手数料収入で約440万円の赤字である。雑誌、テレビ、新聞等でPRもされ、アンテナショップの目的を達成したと判断し、来年3月に閉店する。今後はオランダ村へ入所予定の西海市観光協会に引継いでいただく予定である。

緊急雇用創出事業について

問 緊急雇用創出事業交付金の取り組み事業と内容及び経過を伺う。

市長 平成21年度実績として、緊急雇用創出事業で、市道維持管理事業で19名、教育施設環境整備事業で9名、図書、アー

一般質問



たかひろ ながとも 朝長 隆 議員

乳幼児医療費助成制度は、償還払い方式から現物給付方式への対応を

問 西海市における乳幼児医療費助成制度の現状は、一度医療費を医療機関に支払った後に申請により払い戻しを受ける償還払い方式である。これを窓口での負担が少ない現物給付方式に改めることで、子育て家庭への支援が出来ないか。

市長 県の福祉医療制度検討協議会において、西海市としても、子育て支援の観点から積極的な意見を述べてきた移行するとなると、市の財政負担が約500万円程度多くなることは間違いないが、乳幼児を抱える若い方たちの立場に立ち、平成23年4月1日から実施する。

障がいを持つ子ども、家族に対する支援の充実と体制強化を図れ

問 障がいを持つ子どもと家族に対する支援の充実を図るとともに、市内に生まれる子どもたち全員の育ちを保障する考えに基づき、福祉事務所、教育委員会の連携をより強化し、その枠を超えた行政主体の核となる担当課の設置と、不安を抱えるご家族にきめ細かな対応ができる機能と、専門家を配置した相談のできる場所がつかれないか。そのことに

より、それぞれの子ともご家族が将来に向けてよりよき方向性を見出せる。

市長 平成21年度末に、西海市次世代育成支援地域行動計画を策定した。

この計画は、保健福祉部と教育委員会による合同事務局体制により素案づくりを行い、関係機関が連携し、障がい児を含むすべての子どもを持つ家庭を支援するものである。その中で、障がい児とその家庭の支援体制の充実及び関係機関との連携は、重要課題の一つとして位置付けている。障がいを持つ子どもと家族に対する支援の充実を図るため、乳幼児の段階からの体制を整え、ご家族の方々と行政も密接に連携をし、さらには、西海市の福祉はお互いが支え合う福祉ということを理念に、地域福祉の充実を図るよう努める。弱い立場、家庭環境にある方々が、地域の中で陰に隠れたような状況にならないように、さらに認識を十分に深めて取り組んでいく。



病院にかかっても面倒な申請がいらなくなります。



たかしのぼる 田口 昇 議員

大村湾の環境保全と活性化対策は

問 閉鎖性海域である大村湾の水質浄化対策の現状と今後の課題、下水道の整備及び水酸化率、漁業等水産資源の回復対策、かき殻の利活用策について伺う。

市長 本市を含む大村湾岸5市5町及び長崎県、大村湾海区漁協組合長会及びハウステンボス等企业5社の賛助会員で構成する「大村湾をきれいにする会」において、浮遊ごみ除去対策事業、地域住民等参加の沿岸一斉清掃キャンペーン等の取り組みを行っている。

下水道の整備状況は、平成22年度末現在における大村湾に関連する区域内人口8556人に対し5546人、整備率64.8パーセントであり、接続状況については4663人、接続率54.5パーセントである。今後、亀岳地区公共下水道と合併浄化槽事業により整備する。

水産資源の回復については、西彼町地先におけるヒラメ、タイワンガザミ、ムラサキウニの種苗放流、ナマコ資源増殖にかき殻を利用した逆さ竹林漁礁、イカ産卵礁の設置等を実施した。かき殻の利活用については、本年度新規事業として「かき殻等適性処理及び有効利活用促進協議会」を設置し、検討する。

西彼総合支所跡地の管理と利活用は

問 西彼総合支所跡地の今後の管理と利活用計画について伺う。

市長 建築構造上危険な状態と判断するため、12月補正予算で解体費用を計上する。当面は、地域住民の憩いの場として公園化し、要望があれば売却処分も含め有益な活用法を検討する。

西彼町風早、亀浦地区の鉱石採掘計画を市は把握しているか

問 鉱石採掘のため、大規模な用地買収が行われていると聞かすが、実態を把握しているのか。採掘権の許認可の所管はどこにあるのか。

市長 鉱業権の設定出願は、平成21年8月24日付で九州経済産業局長に出され、長崎県知事との協議の中で、本市に対し、鉱業権の設定出願に伴う公益上支障の有無の調査が同年10月20日及び本年3月8日付で来ている。



美しい大村湾を後世に残そうと、市民の生命と財産を守る立場から認められない旨回答した。鉱業権には試掘権と採掘権があり、いずれも国の許認可及び判断の過程で協議が知事になされ、知事は地元市町村の意見を参考にし協議書を提出する。

一般質問



ささきよしのぶ
佐々木 義信 議員

5戸未満地区の急傾斜地対策を

問 現在の急傾斜地対策事業は、県の採択基準があるが、5戸未満地区については、崩壊し激甚災害地域として指定された場所以外に採択基準はなく、公共事業では実施できない。そこで、市民の生命を保護し、民生の安定に資するため、市独自で採択基準を設け条例化した小規模急傾斜地崩壊対策に取り組むべきと考えるが、また、5戸以上は県営事業として、5戸未満地区は市営事業として実施できるように、市長会等で提起し県に要望する考えはないか。

市長 急傾斜地崩壊対策事業には、国庫補助による県営事業と県費補助による市営事業がある。それぞれの採択基準は、県営事業では人家が10戸以上であること、市営事業では人家が5戸以上であることとなっている。

現在、5戸未満の地域については災害発生後の対策しかない状況である。5戸未満の地域については、個人の生命・財産を保護するため、公共性の観点から事業要件の妥当性や受益者負担の問題などをふまえながら、実態調査から始め、ぜひ研究課題とさせていただきたい。できれば来年の雨季前を目標に努力したい。

副市長 急傾斜地崩壊対策事業は、ま

に市民の財産・生命を守る重要な問題であるので、調査・検討を行い、県への問題提起については、県下副市長会に提案していきたい。

市独自で直営作業員制度の確立を

問 昨年度から国の緊急雇用対策により雇用促進が図られている。中でも直営作業員については、軽微な作業や行政区長の要望に対し速やかに対応されている。国の事業の期限が切れた後も、継続して市の単独事業として実施できるように、制度確立の考えはないか。

市長 国の緊急雇用対策事業をすべて継続することは非常に厳しいと考えるが、国の事業の期限が切れても、地域環境の維持管理については、当然必要であると考えている。財源の区分けをしながら、当然やるべき事は実施していきたいと考えている。



大島町の急傾斜地

西海市立病院・大崎やすらぎ荘・緑風園の民間移譲について

問 平成23年度から民間企業として、医療と介護を併せ持つ事業運営がなされるが、現職員の配置、人員等の処遇、医師確保及び医師派遣の見通しは。

市長 職員の意向としては、44名中5名が退職予定で、39名は市の職員として勤務したい意向を示している。基本的には一般行政職への任用替えで対応する。医師確保の見通しは立っていない。

子宮頸がん対策でワクチン助成を

問 若い女性に急増している子宮頸がん対策として、ワクチンの接種費用を助成事業として予算化を。

市長 ワクチン接種費用の助成を市の事業として前向きに検討する。10代前半にワクチン接種して予防することが望ましいとされるので深刻な問題である。保護者の負担のことも考えながら、前向きに実施する方向で検討する。

LCACの駐機場整備と

協定書の履行と見直しを

問 LCAC 施設建設の進捗状況、協定書における地域振興対策と取り組みは。

市長 LCAC 新駐機場は護岸、敷



かたとしお
佐嘉田 敏雄 議員

地造成工事、進入道工事が完了している。試運転場、駐機場、管理棟、格納庫などの工事は今後本格化し、平成23年3月までにすべての整備が終わる予定である。九州防衛局の発注する工事については、協定書の7条で地元業者を可能な限り活用するよう努めるものとするとしており、市内業者への工事発注、資材等の地元からの調達に大きく期待している。九州防衛局、防衛省にも要望活動を展開している。

問 協定は、旧西海町と福岡防衛局が締結してから10年が経過している。合併して西海市になり、時代に合う協定を結ぶ必要がある。

市長 騒音や潮害等の問題や、地元住民の民生安定にかかる重要案件が出てくるであろうと思う。当時確認された内容にさらに肉付けをして、協定書を交わしたい。

○市道の管理対策として県の「一人にやさしい道づくり事業」とあわせ、地域発の地域づくり事業の取り組みを質問していきます。



大崎やすらぎ荘



LCAC 施設完成予定図

一般質問



こじま としき
小嶋 俊樹
議員

地域資源の確保と活用は

問 水資源の活用と確保については、十分検討されているか。

市長 企業誘致を図る上で、水資源の確保は重要な要因であり、上水道、簡易水道並びに工業用水道や畑地かんがい用水などの給水状況や、河川の表流水の利用状況の把握並びに新たな水源の開発候補地の現地調査による検討をしている。

問 農業をはじめ、市における食料生産の将来的考察を政策課題として考えているか。

市長 小規模な稲作は効率的な生産が行われていないが、生産調整を含め、水田を余すことなく活用し食料自給率を向上させる水田利活用自給率向上事業を推進する。

果樹栽培においては、温州ミカンやびわのブランド率向上のために努力し、特産品の開発事業や、農商工連携による新規企業者コラボ支援事業に着手する。

問 大島造船を始め、市内企業との連携による企業資産の有効利用は図れているか。

市長 多角的な経営をしている大島造船、膜濃縮法による製塩のダイヤソルト、発電事業の電源開発等、それぞれの企業のノウハウや技術、いわゆる地域産業資

源と、本市における農業、漁業、林業資源との連携を図ることにより、地域産業活性化の可能性の検討に努めたい。

定住型事業の推進は

問 地場産業の支援や企業誘致などによる就労の機会をつくることは当然であるが、国の政策などによる「社会復帰促進センター（民間刑務所）」の誘致研究する考えはないか。

市長 民間資金を活用したPFI方式による刑務所の建設については、現段階ではその計画はなく、社会復帰促進センターへの取り組みの考えはないが、雇用の創出に向け、国の各種施策の早い段階での情報収集や地域資源などの潜在力の発揮に向けた対応に努力したい。



島根あさひ社会復帰促進センター

政治倫理条例制定特別委員会報告

委員会は、平成21年12月18日の設置以降、政治倫理の制定に関する調査を行った。

1. 調査の概要及び委員会意見

○政治倫理条例に関する関係法令の調査

○政治倫理条例のしくみに関する研究

○長崎県内における政治倫理条例の制定状況に関する調査

○政治倫理条例の制定に係る課題の検討

これらの内容について調査を実施した上で条例制定に向けた検討を行ったが、議員のみを適用対象とする「西海市議会政治倫理条例」の制定を目的とした当初の調査過程において、種々の問題点が露見した。問題点解消のためには、市長、副市長、教育長ら市執行部の主要な職をも適用対象とする「西海市政治倫理条例」の制定を目指すべきとの結論に至った。

よって、議員を適用対象とする政治倫理条例の制定は見送り、今後、市執行部側に対し「西海市政治倫理条例」の制定に向けた働き掛けを行い、互いに協議を深めていく考えである。

2. 右記意見に至った理由

(1) 条例の適用対象について

政治倫理条例制定の意義は、重要な公職にある者の「適格性」を保障する制度の創設にあり、その職責にもとる行為をしないと自ら身の証を立てることによって、有権者住民と公職者との信頼関係を築くことにはかならない。

対象となる職についても、選任の形態が選挙によると、又任命によるとを問わず、地方自治体の重要な意思決定に関わる権限を持ち、その裁量権の大きさゆえ重い政治倫理責任を負う者全てが網羅されるべきである。

(2) 政治倫理審査会について

「政治倫理審査会」について議会内部への設置も検討したが、条例に規定する義務履行違反の有無を審査、判断する任務も持つため、条例適用の対象となる者が所属する機関から独立した機関であることが望ましい。また別の機関として議会に設置する場合は、地方自治法138条の4第3項の規定により、議会内部にこの審査会を置くことは法律上できない。これらのことから、委員会で、適切な制度設計を期すため、市長等も適用対象とした包括的な条例を制定することで、政治倫理審査会を執行機関の附属機関として設けるべきであると判断した。

3. 結論

今後、執行部側と議会側とが、条例制定に向けた協議を深めた上で、しかるべき時期により良い政治倫理条例の制定を目指すことが最良である。



会議風景

中学生の 声



平島中学校
生徒会長
森 凌雅君

「1分1秒を無駄に しないように」

西海市立平島中学校三年
森 凌雅

僕が通っている平島小
中学校の特徴は2つあり
ます。まず、1つ目は、
地域の方々に支えられて
いる学校だということだ
す。僕の住んでいる平島
は人口が少なく、その中
でも小中学生は合わせて
9名しかいません。そこ
で、学校の運動会や文化
祭等の行事を行うにし
ても、地域の方々と一緒
に行事を作り上げていま
す。2つ目は、子どもた
ちの仲が良いことです。

人数が少ないからこそ毎
日の生活でも協力してい
ます。例えば、「島の文
化祭」で発表する劇で
は、小学生から中学生ま
で一緒になって練習し、
代々上級生が下級生に教
えています。僕もいま
で、先輩方から教えても
らい、最後まで頑張るこ
とができました。そうす
ることで、人数は少なく
ても、年齢が大きく違っ
てもみんなの絆が深まっ
ているのだと思います。

しかし、9月には、僕
たちにとっても悲し
い出来事がありました。
それは、大切な仲間の死
です。僕たちにとって家
族のような存在である仲
間が1人いなくなっ
ても悲しくて寂しく
たまりませんでした。
その中で、今まで一緒
に過ごしてきた仲間のた
めに僕たち9名ができる
ことは、かけがえのない
命を大切にすることと、
また、自分と同じくらい
に他の人のことも大切に
していくことだと思いま
す。亡くなった仲間のた
めにも僕たち平島小中学
生9名は、1分1秒を無
駄にしないように全力で
頑張っていきたいです。



いじめや 差別のない 明るい社会を願って

テレビや新聞では、い
じめや差別、親子関係ト
ラブル等の事件が毎日の
ようにニュースになって
います。

そのたびに、どうしたら
事件がなくなるだろうと
考えます。
今の日本の経済不況だけ
が原因ではなく、職場や
家庭内の人間関係による
ストレスも影響している
ように感じます。

先日、新聞で目にした
アンケート結果で、小学
生から高校生に「自分の
ことが好きですか？」と
問われ、年齢が高くなる
ほど嫌いと感じる人が多
い傾向にあり、また親子
関係もうまくいっていな
いとの内容でした。

ある方より『木の葉舟
の法則』という話を聞き、
感動したのでお伝えした
と思います。

たらいに木の葉舟を浮
かべて、舟を近づけよう
とすると波紋で舟が遠ざ
かってしまう。逆に舟に
向かって押し出すと、波
紋がはね返り近づいてく
る。人間関係も同じで自
分中心の考えになるほ
ど、人が遠ざかり、逆に
相手を中心に考えようと
距離が近まり、良い人間
関係を築けるということ
でした。

私は、まず自分を大切
にするように家族を大切
に思い、地域の方を大切
に思い、行動で示せるよ
うに出来ればと、西海市
の明るい未来を願い、今
日という日を充実させる
ことからはじめていき
たいと思います。

西彼町在住 川尻 顕巨



編 集 後 記

来年度から、小学校の
新しい学習指導要領が全
面実施されることにな
り、新旧の内容を読み比
べてみると外国語活動の
導入など、主たる内容の
ほかに、家庭や地域社会
との連携、協同、主体的、創造
的、探求などといった将来に向
けて必要なキーワードが多数網
羅されています。

市内の小学校では、以前から
地域の外部支援の方たちが、子
どもたちのために汗を流して
くださる光景をよく目にします。
これからの時代は西海市が育
んだこの「たたくまい」を求め
ているように感じます。



議会広報特別委員会